

2013年1月11日 全5頁

# 混沌とするイタリア政界

今なお求められるスーパーマリオ

ロンドンリサーチセンター 沼知 聡子

## [要約]

- 緊縮財政と構造改革による国民の不満が高まる中、ベルルスコーニ前首相率いる中道右派の自由国民党の支持を失い、2012 年 12 月モンティ首相は辞任に追いやられた。2013年2月の総選挙を前に、考え得るメインシナリオを検討する。
- 選挙戦で勝利が予想されている中道左派の民主党はモンティ路線を継承するとみられるが、緊縮財政の継続による求心力の低下が懸念される。政権の短期崩壊につながる恐れもあり、政治リスクの再燃も予想される。

## モンティ首相辞任までの経緯

ギリシャ債務危機が波及し、イタリアでも財政不安が顕在化、2010年から2011年にかけ国債の利回りは上昇を続けた。ベルルスコーニ首相(当時)はこれに対応すべく緊縮財政を実施したが、2011年夏以降これに対する国民の不満が高まったうえ、ベルルスコーニ首相自身の脱税容疑などの醜聞もあり支持は急落した。11月にイタリアは国際通貨基金(IMF)の監視下に入り、同12日経済安定化法案の成立後、ベルルスコーニ政権は退陣を余儀なくされた。ユーロ圏の安定を脅かす財政不安の中での政治の流動化を危惧したジョルジョ・ナポリターノ大統領は、内閣退陣の直前にエコノミストで、ボッコーニ大学総長でもあるマリオ・モンティ氏を上院の終身議員に任命、首相として新内閣の形成に当たるよう打診した。モンティ氏は2013年春の総選挙までの任期としてこれを受諾し、同18日上下両院の信任を経て、議員を含まず、バンカーを含む企業幹部や外交官などで構成される実務型内閣を発足させた。選挙による国民の信任を得てはいないものの、経済学者としての業績、スーパーマリオの愛称を得た欧州委員としての実績や知名度、その財政に対する深い知識は国際的にも認められており、親EU派の首相就任は国内外から歓迎された。

財政危機への対応を命題とするモンティ内閣には、北部同盟(LN)以外すべての政党<sup>2</sup>が協力を表明し、2011年12月には約300億ユーロ規模の緊縮財政策が両院で採択された。2013年の

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 大統領は国軍の統帥権と法案への拒否権を持ち、議会の解散、選挙の実施を要求できる。ナポリターノ大統領は政界から距離を置く姿勢で知られていたため、同大統領の介入は重きをもって受け止められた。

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> これにより北部同盟(LN)は、ベルルスコーニ氏が率いる自由国民党(PdL)との連立を解消した。

財政収支均衡を目指し、歳出削減に加え資産税や付加価値税の増税、年金支給開始年齢の引き 上げや物価連動の廃止といった年金改革のほか、企業の雇用促進に向けた税控除など経済刺激 策も含めた大胆な緊縮財政策を可決させたモンティ首相の手腕は改めて評価された。

翌2012年からは、これまで必要性がたびたび指摘されながらも手つかずであった構造改革に乗り出した。なかでも、欧州委員会や欧州中央銀行(ECB)から特に要請されていたのは労働市場の改革である。3月に労働市場改革法案が閣議決定されたものの、左派政党はもとより企業や労働組合からの反発は大きく、妥協を強いられた修正案が6月に可決され、大きな物議を醸した。ライセンス制により終身雇用が保障されるなど手厚く保護された労働者層と、短期契約のもと雇用保障の低い非正規雇用層との分断を是正するため、徒弟制により若年層の労働市場への参入を促進し、税制面から非正規雇用を抑制、経済的理由による解雇を容易にするといった施策が改革の主眼となった。。

このようなモンティ首相の梃入れにより、財政の健全性は改善され、ECBの政策転換なども手伝い、2012 年秋には 10 年物国債の利回りは 2011 年 6 月来の低水準にまで戻り、構造改革もついに着手された。メルケル独首相が「イタリアの財政や成長、雇用や競争力は正しい軌道に乗っている」と評したように、EU 諸国からも高い評価を受けた。しかし、緊縮財政の継続により痛みを強いられた国民の心は次第に離れていった<sup>4</sup>。また構造改革に対しては各政党の協力姿勢も弱まり、特にベルルスコーニ氏が率いる自由国民党 (PdL) は次期選挙を見据えてか徐々に抵抗を強め、12 月に入ると経済施策の採択をボイコット、「現政府による試みは終わった」と発言するなど、ついに反旗を翻した。続いて8日にはベルルスコーニ氏が一時は否定していた 2013年総選挙での党首としての立候補を表明、それからわずか数時間後、モンティ首相はナポリターノ大統領に辞意を表明した<sup>5</sup>。突然の発表を受け、週明け 10 日の市場は動揺し、FTSE MIB 株価指数は一時 4%下落したほか、10 年物イタリア国債の利回りは1 日で 30bp 以上の動きを記録した。

#### 首相続投や連合形成を巡る混乱

総選挙は 2013 年 2 月 24~25 日に実施されることとなったが、不況からの脱却や公的債務残高の改善といった抜本的改革を行うには、左右の有力政党(民主党および PdL)ともに人材不足の感が否めない。モンティ首相の尽力により回復しつつあるイタリアの信用力が再び凋落することを恐れ、またようやく着手された構造改革の継続を危ぶむ EU や投資家の懸念を受け、第三極となる中道派勢力を中心に首相続投を求める声が強まった。モンティ氏は当初、首相としての任務遂行に専念するとして去就についての明言を避けたうえ、上院の終身議員という立場から立候補はできないという形式上の問題からも様々な憶測を呼んだ。その後ついに 12 月 23 日、

<sup>5</sup> 正式な辞任は2013年予算を成立させた12月21日であり、以後は総選挙までの暫定内閣として機能する。



 $<sup>^3</sup>$  16 人以上の従業員を雇用する企業は、解雇が原則不可能であったため、改革法は大きな前進だが、修正案では解雇の正当性を巡る裁判で、裁判官の裁量が大きく認められるようになるなど、セットバックが生じている。  $^4$  イタリアで 2012 年 11 月 14 日~12 月 10 日に 5,504 人を対象に Ipsos が実施した世論調査では、2013 年春の総選挙後もモンティ首相の続投を希望したのは全体の 22%に留まっている。

モンティ首相は25ページに及ぶ改革アジェンダを発表。政党ではなく政策を重視することを強調したうえで、このアジェンダの実施に全力を傾けることのできる政党連合に対し、リーダーシップをも含めた協力を行うと発言し、事実上首相続投の可能性を認めた。

改革アジェンダ支持を表明した中道連盟(UdC)をはじめとする中道派勢力との議論の結果、28日にモンティ首相は中道派連合「Con Monti Per L'Italia(イタリアのためモンティと共に)」を率いることを発表した。終身議員である同首相は総選挙に立候補せず、選挙キャンペーンには参加し、成功裏に終わった場合には首相続投を受け入れるとした。同連合に対しバチカンからの支持も表明されたが、総選挙まで日が限られているため、連立名簿の作成も急を要し、選挙経験のないモンティ首相にとってはハンディになるものとみられている。6

そもそもイタリアでは多党制の歴史が長く、近年になって有力政党への集約が進んできたとはいえ、単独政党が議会の過半数を獲得することは難しく、政党連合による連立政権は必至となる。このため政権の基盤がぜい弱であり、連立政党内の離反から政権発足後に内部崩壊を引き起こすことも少なくはない。今回の総選挙に際しても、モンティ首相による中道連合のほか、民主党(PD)を核とする中道左派、PdLを中心とする中道右派などの政党連合が形成される見込みである(下表参照)。小党がどの連合に加わるのかはまだ流動的であり、連合やそのリーダーとなる首相候補を発表する期限である1月11~12日まで、その動向が注目される。また、前回選挙で議席を獲得していない新党や5つ星運動(5SM)でに代表されるような政治運動から立候補する場合には、一定数の署名が必要となるが、モンティ首相の突然の辞任により約1カ月総選挙が前倒しになったことから、多くの混乱が生じている。

図表 1 政党支持率および 2013 年総選挙で予想される政党連合

想定される連合 およびその支持率(%)	政党・グループ	支持率(%)
中道左派(40.3)	民主党 (PD)	34. 7
	左翼エコロジー自由 (SEL)	4. 2
	その他	1.4
中道右派(26.3)	自由国民党(PdL)	19. 6
	右翼党	1. 7
	その他	0. 9
	北部同盟(LN)	4. 1
中道(12.0)	イタリアのためモンティと共に(市民の選択)	6. 2
	中道連合(UdC)	4. 6
	未来と自由(FLI)	1. 2
左派 (3.7)	市民革命(Rivoluzione Civile)※	3. 7
-	5 つ星運動 (5SM)	16. 3
-	その他	1.4

注:市民革命は価値あるイタリア (IdV) などで構成される左派政党による連立名簿 出所: 2013 年 1 月 3 日 Sky Italia が発表した世論調査の結果より大和総研作成

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> 人気コメディアン/ブロガーのベッペ・グリッロ氏が2009年に立ち上げた市民運動で、急速に支持を集め2012年5月のパルマ市長選での勝利が話題になる。緊縮財政を厳しく批判、反ユーロ、反体制のポピュリスト。



c

<sup>&</sup>lt;sup>6</sup> 上院には中道連合として連立名簿を作成するが、下院は連合参加勢力からそれぞれ立候補する形式をとる。 すなわち UdC、FLI およびモンティ首相をリーダーとし民間人を中心とした候補者のグループである「Scelta Civica(市民の選択)」の3つである。

モンティ氏が中道連合を率いることが明らかになってから実施された世論調査によれば、政党に対する支持ではPDが依然として画然としたリードを維持し34.7%、それをPdL(19.6%)、5つ星運動(16.3%)が追う図式で、モンティ首相のグループに対する支持は6.2%に留まっている。想定される政党連合でみると、中道左派への支持が4割を超え、中道右派(26.3%)を引き離しており、これに5つ星運動(16.3%)、中道(12.0%)が続く。

なお、過去数週間にわたって行われていた PdL と北部同盟との連立再結成を巡る交渉は、1月7日に結実した。一時は決裂も確実視されていたが、ベルルスコーニ氏が首相候補を辞退するとの譲歩が功を奏し<sup>8</sup>、土壇場での連立再結成となった。

### 総選挙によるメインシナリオ

以上のように直近の世論調査の結果からは、民主党率いる中道左派の優勢が確実視されているが、イタリアの複雑な選挙システムの特徴から、中道左派は下院では過半数を占めるものの、上院での苦戦が予想されている。民主党のピエールールイジ・ベルサーニ書記長は、首相に就任した場合、モンティ首相による改革路線を継続する意思を明らかにしている。それは親EU、特にドイツの意向を汲んだ緊縮財政の継続であり、構造改革の推進を意味することになる。ベルサーニ書記長は実務家として知られ、元共産党員の経歴を持つものの閣僚時代ではエネルギー市場の自由化を推進するなど、その手腕には定評があり12月初旬の党首選では若年層を中心に支持を集めた対立候補を危なげなく下すなど、党内の支持基盤も確固としている。しかし、急進左派の左翼エコロジー自由(SEL)との連合であるため、雇用や年金面をはじめ改革アジェンダに対するSELの全面的な支持をとりつけることは難しく、政権運営の前途は容易なものではないだろう。当然ながら、緊縮財政の継続については国民の不満も大きく、支持率の低下も予想される。

中道左派が議会の過半数を得ることができなければ、モンティ首相率いる中道連合との大連 立の可能性も報道されているが、モンティ首相は急進的な左派勢力に懸念を示しており、急進 派との連立解消を大連立の前提に挙げている。また、歳出削減や資産税の導入により痛みを強 いられた国民から、モンティ首相が再び高い支持を得ることも難しい。さらに中道連合の支持 層は中道左派の支持層とオーバーラップしているとみられるため、右派に対する大きな優位を 築くには至らない可能性もある。

一方、北部同盟との連立再開により弾みがついた右派連合は、どれだけ左派連合との差を縮められるかが注目される。緊縮財政や欧州におけるドイツの覇権を批判し、資産税の廃止を訴えるなど、大衆迎合色の強い主張を繰り返すベルルスコーニ氏による、国民への迎合も強まろ

<sup>10 2006~2008</sup>年のプローディ政権下で経済開発相を務めた。



<sup>\*</sup> 北部同盟を率いるマローニ氏は脱税容疑で有罪判決を受けたベルルスコーニ氏が首相候補になることを厳しく批判していた。しかし総選挙と同時に実施される地方選での勝利に向け、PdL の支持が必要との判断から翻意したとの報道もある。ベルルスコーニ氏は首相ではなく財務相のポジションを目指すという。

<sup>&</sup>lt;sup>9</sup> イタリア議会は上・下院の二院構成で上院は州単位の、下院は全国単位の比例代表制となる。イタリア北部は中道右派の地盤であり、ロンバルディアやベネト州で確固たる支持基盤を持つ北部同盟が再びPdLと連立したことは、議席算定基盤が州単位の上院では中道右派に有利に働く。

う。上院では右派連合の優勢が予想されているため、上・下院の権限が同等のイタリアでは、 左派連合による政権運営に大きな影響を及ぼすことになる。このため、ベルルスコーニ氏が左 派との大連立を提案する可能性も報道されているが、変わり身の早い同氏ゆえに、大連立が実 現したとしても、安定した政権運営に貢献できるかには大きな疑問が残る。また、PdL および北 部連盟ともに、連立再結成に対し党内では不満を持つ向きも多く、一枚岩の体制とは言い難い。

なお、イタリア政界に新風を吹き込んだ存在として注目された 5 つ星運動だが、支持基盤に対する不正確な情報を提供した疑いなどのスキャンダルもあり、当初の勢いは失われつつある。 それでも単なる抗議票を超えた勢力に成長するとみられている。ただし反体制を標榜する運動であるため、連立を担う立場にはない。

緊縮財政の継続と構造改革が財政危機からの脱却には必要であるとの認識はあるものの、いつまでも我慢できないというのが、多くの市民の本音ではないだろうか。左派連合が政権を取ったとしても、再び政局が迷走し、政治リスクが再燃する可能性も多いにある。PD のベルサーニ書記長が第2のスーパーマリオになれるのか、今後が注目される。

